

平成 23 年 度

# 事 業 報 告 書

第 8 期

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

## 目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	9
4. 設立根拠法	9
5. 主務大臣（主務省所管局課）	9
6. 組織図	10
7. 所在地	11
8. 資本金の状況	11
9. 学生の状況	11
10. 役員の状況	11
11. 教職員の状況	13
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	13
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
5. 財務情報	16
（1）財務諸表の概況	16
①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	16
②セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）	19
③目的積立金の申請状況及び使用内訳等	20
（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	20
①当事業年度中に完成した主要施設等	20
②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	20
③当事業年度中に処分した主要施設等	21
（3）予算・決算の概況	21
「Ⅳ 事業の実施状況」	
（1）財源構造の概略等	21
（2）財務データ等と関連付けた事業説明	22
（3）課題と対処方針等	34

「V その他事業に関する事項」	
1. 予算、収支計画及び資金計画	36
(1) 予算	36
(2) 収支計画	36
(3) 資金計画	36
2. 短期借入れの概要	36
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	37
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	37
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	37
①平成22年度交付分	37
②平成23年度交付分	38
(3) 運営費交付金債務残高の明細	39
(別紙) 財務諸表の科目	41

## 「I はじめに」

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と歴史的・社会的使命を確認し、学術活動の基本理念として定めた「名古屋大学学術憲章」と中期目標・中期計画を基に、中長期的な目標も盛り込んだ「濱口プラン」を発表し、これらに基づき活動している。特に「名古屋大学からNagoya Universityへ」の共通認識の下、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（以下「G30」という。）の推進、留学生宿舎の新設をはじめ、全学的に国際化・グローバル化への歩みを進めている。

教育では、新たに外国人教員13名を雇用し、G30の国際プログラム群による教育を、学士課程5、大学院博士前期課程5、同後期課程4コースで開始した。また、「博士課程教育リーディングプログラム」2件、「大学の世界展開力強化事業」のうち「『キャンパス・アジア』中核的拠点形成支援」2件及び「米国等との協働教育の創成支援」1件に採択され、海外での単位取得など学生の視野や学修機会を広げる教育活動を開始した。さらに、少子高齢社会における健康医療という時代の要請を受けて構想した「創薬科学研究科（基盤創薬学専攻）修士課程」の設置認可を受け、平成24年度設置に向けて準備をした。実績の優れた大学院博士後期課程の学生に「学術奨励賞」を授与して奨励金を給付し、G30学部学生16名には大学独自の奨学金の支給、授業料の全額免除を行った。

研究では、大型外部資金の申請を支援し、「先端的低炭素化技術開発事業」3件等を獲得した。また、独自資金による若手育成事業「若手育成プログラム」（Young Leaders Cultivation Program, YLC）により新たに5名を採用した。さらに、文部科学省「テニューア・トラック普及定着事業」に採択され、「若手研究者育成・テニューアトラックプログラム」（YLC-t）に2名を採用した。

国際交流・社会貢献では、モンゴルのレアアース資源調査などに関する国際産学連携協定を締結し、活動を開始した。また、「減災連携研究センター」を正式発足させ、減災連携事業の推進体制を整備し、地域向け防災講演会を多数開催した。

附属病院では、集中治療室等の増床、平均在院日数の短縮、手術件数増加等により対前年度比で約6億円の収益増となった。また、臨床疫学分野の教員やコメディカル職員の増員により、臨床研究支援体制を強化した。

附属学校では、スーパーサイエンスハイスクールに継続指定された。

総長の戦略ポスト拡充のため、これまでの全学的運用定員制度から総長管理定員制度へ移行した。この新制度により、新たにシンクロトン光研究センター等に定員を追加配置し、「創薬科学研究科」、「細胞生理学研究センター」への戦略的配置を決定した。

「名古屋大学医学部附属病院における管理一体型ESCO事業」等で、大学全体でCO<sub>2</sub>基準年排出量の15.5%削減を達成し、省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」を受賞した。

東日本大震災の復興活動の長期化を受け、医療チームの派遣、義援金拠出等の支援活動を行った。

平成24年度においても、競争的外部資金の申請の支援や「名古屋大学基金」への寄附の促進など、安定した財務基盤を維持するための多様な取組みを引き続き実施する。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

#### 【研究と教育の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

#### 【社会的貢献の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

#### 【研究教育体制の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点的形成する。

#### 【大学運営の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

## 2. 業務内容

### I 教育研究等の質の向上の状況

#### 1. 教育

##### (1) 教育のグローバル化の推進

学部初年次から大学院にわたる外国語教育、留学生教育の充実、英語による教育の推進と内容の国際化を図るため次のとおり活動した。

- 1) 教養教育院に設置した教養教育推進室ライティング支援部門に新たに3名の外国人教員を配置した。
- 2) 大学院共通外国語科目「アカデミック・ライティング」(英・独・仏・中)を開講し、チュートリアル、ワークショップを実施し、さらに、収容定員を超えた受講希望者対象のサマーキャンプを実施した。
- 3) G30の国際プログラム群担当者として外国人教員13名を新たに雇用し、学士課程5、大学院博士前期課程5、同後期課程4コースにおいて教育を開始した。
- 4) 「博士課程教育リーディングプログラム」2件、「大学の世界展開力強化事業」のうち「『キャンパス・アジア』中核的拠点形成支援」2件及び「米国等との協働教育の創成支援」1件に採択され、海外での単位取得など学生の視野や学修の機会を広める教育活動を開始した。

##### (2) 新組織「創薬科学研究科」の設置決定

少子高齢社会の健康医療を支える人材養成のために、「創薬科学研究科(基盤創薬学専攻)修士課程」の設置認可を受け、設立の準備をした。

##### (3) 学生支援・その他

- 1) 研究実績の優れた大学院博士後期課程の学生10名に「学術奨励賞」を授与し、奨励金年額80万円を給付した。
- 2) G30学部学生16名に対して大学独自の奨学金(基準:50万円/年)の支給を決定し、加えて授業料を全額免除した。
- 3) 留学生宿舍「石田記念名古屋大学インターナショナルレジデンス妙見」(93室)を新設・運用し、「インターナショナルレジデンス山手サウス」(112室)を新設した。
- 4) 学修・課外活動に優れた学生への総長顕彰(9件)及び体育会会長表彰(個人9名、団体4件)を実施した。また、学生論文コンテストで優秀者4名を表彰した。
- 5) 学生福利厚生・課外活動等充実費1億円を活用し、体育合宿所の全面改修等を実施した。
- 6) 障がいのある学生に対し、講義・セミナー等のノートテイク、録音等をもとに文字起こしを行うノートテイクサービス、学会での手話通訳、入学式・就職ガイダンスのノートテイクなどの支援を行った。これらの支援にサポートスタッフを延べ434名派遣した。

## 2. 研究

### (1) 組織の整備

- 1) 愛知県、公益財団法人科学技術交流財団及び他大学と共同で「中部シンクロトン光利用施設」(仮称)の整備を進めた。
- 2) 学内共同教育研究施設「グリーンモビリティ連携研究センター」を整備し、産官学連携研究の5コア領域(創エネ・省エネ・軽量化・資源循環・安全)を設定して14の研究プロジェクトを立ち上げた。
- 3) 経済産業省先端技術実証・評価設備整備費等補助金が採択され、「次世代複合材技術確立支援センターの整備事業(通称:ナショナルコンポジットセンター整備事業)」の整備を開始した。
- 4) 巨大自然災害などの被害軽減方策を研究し、災害対策人材を育成する「減災連携研究センター」を、産官学民による地域密着型の学内共同教育研究施設として整備した。
- 5) 創薬科学研究科との連携により生命科学の基盤研究を行う「細胞生理学研究センター」の設置を決定した。

### (2) 若手研究者の育成

- 1) 名古屋大学独自の予算で設けた「若手育成プログラム」(Young Leaders Cultivation Program, YLC)事業を継続し、新たに5名を採用した。また、「テニユア・トラック普及定着事業」に採択され、「若手研究者育成・テニユアトラックプログラム」(YLC-t)により2名を採用した。
- 2) 若手研究者を主な対象とする大型外部資金の申請を支援し、以下を獲得した。
  - ① 「戦略的創造研究推進事業」のCREST 1件、さきがけ 3件
  - ② 「先端的低炭素化技術開発事業」(ALCA) 3件
  - ③ 「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)」2件(人社系1件、理工系1件)
  - ④ 「先導的産業技術創出事業(若手研究グラント)」1件
- 3) 「赤崎特別顕彰制度」による「赤崎賞」2名、「名古屋大学学術振興基金」8件等、名古屋大学独自の若手研究者支援策を講じた。

### (3) 学術成果による受賞

「文部科学大臣表彰 科学技術賞」1名、「文部科学大臣表彰 若手科学者賞」6名、「日本学術振興会賞」1名、「日本IBM科学賞」1名、「久保亮五記念賞」1名等の受賞があった。また、「日本学士院賞」1名の受賞が決定した。

### (4) 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点

- 1) 太陽地球環境共同研究拠点(共同研究74件、研究集会34件、国際研究集会1件等)、地球水環境研究拠点(共同研究15件、研究集会4件)及び学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点(ネットワーク型)(公募型共同研究9件)が活動した。
- 2) FD・SD教育改善支援拠点(高等教育研究センター)と男女共同参画室が「教員メンタープログラム」を企画・運営し、同プログラムがワーキングウーマン・パワーアップ会議の「メンター・アワード2012」メンター制度表彰「優

秀賞」に選ばれた。

- 3) 太陽地球環境研究所は、地上ネットワーク観測を用いて、2010年付近の特異な太陽活動極小期の太陽風分布や、東北地方太平洋沖地震に伴って発生した電離圏波動の伝搬特性を明らかにした。
- 4) 地球水循環研究センターは、マルチパラメータレーダによる降雨観測を沖縄（2か月）、神戸（6か月）、富士山（2か月）で行い、降水粒子判別に必要な偏波パラメータデータを取得した。
- 5) 情報基盤センターを中心として、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」（公募課題11件）を実施した。

### 3. 国際交流・社会連携

#### (1) 国際交流活動

- 1) 国際プログラム群への学生受入に際して、留学生宿舍の新設、外国人教員の増員、名古屋大学基金による奨学金の給付、各種文書の英語化など体制を整備した。また、必要な部署に、英語能力の高い職員を配置した。
- 2) 「AC21学生世界フォーラム」をチュラロンコン大学と共催した。
- 3) ウズベキスタンから大学学長10名の参加を得て、初めての「日本・ウズベキスタン学長会議」を開催した。
- 4) モンゴルにおけるレアアース資源調査などの教育研究活動に関して、名古屋大学・富山大学・モンゴル科学技術大学及び民間企業を含めた国際産学連携協定を締結し、活動を開始した。
- 5) 組織名の英語表記を統一し、構内の案内表示を日英併記に更新した。「名古屋大学学内情報翻訳データベース」(NUTRIAD)を構築し、学外にも公開した。

#### (2) 産学連携・社会連携活動

- 1) 「減災連携研究センター」を中心として、減災連携事業の推進体制を整備した。
- 2) 東日本大震災の発生、復興活動の長期化を受け、災害・防災に関連した公開シンポジウム4回、「防災アカデミー」10回、「げんさいカフェ」9回、「高校生防災セミナー」など、地域の各層に向けた防災に関する講演会など約40回を主催・共催した。また、東日本大震災に関する情報を集約して提供するため、「Mega-Disaster Information Center」(MeDIC)を開設し、平成23年度末まで公開した。
- 3) 愛知県内のサイエンス・コミュニケーション・ネットワークの構築を進め、「あいちサイエンスフェスティバル」を主催した。
- 4) 米国に設置した国際産学連携拠点が中心となり、ノースカロライナ大学、ウェイクフォレスト大学と共同で再生医療分野の企業向けセミナーを開催した。

### 4. 附属病院

#### (1) 教育・研究

臨床疫学分野の専任准教授1名の採用、データマネジメント室の設置とデータマネージャーの増員（2→4名）、モニタリング・監査担当者2名の配置、臨



床研究コーディネーターの増員（13→18名）等により臨床研究支援体制を強化した。

(2) 診療

- 1) 医療安全管理体制の充実を図るため、新たに医療安全管理の専任教員2名、弁護士1名を配置した。
- 2) 前年度に整備したICU10床の運用を開始したほか、NICUの増床（9→12床）、GCUの増床（11→24床）、MFICUの新設（6床）等により医療基盤の整備を進めた。

(3) 運営

高度で先端的な医療を行う基盤整備のため、第6次電子カルテシステムへの更新・稼働、救急部に電子トリアージシステムの導入、ICU内モニターの心電図、血圧等を長期間（1.5年）保存するシステムの導入等により医療情報システムを改善した。

5. 附属学校

- 1) 研究開発課題『併設型中高一貫教育において高大接続を考慮した「サイエンス・リテラシー」育成のための教育方法・評価方法を大学と協同で開発する。』により、スーパーサイエンスハイスクール（5年）に継続指定された。
- 2) 米国リンドバーグ高校の生徒14名が、前年度「海外高校教師受入事業」に参加した教師に引率されて本学を訪問し、附属学校の授業等を体験した。そのうち1名が、G30の工学部自動車工学プログラムへ入学した。

II 業務運営・財務内容等の状況

1. 業務運営の改善及び効率化

(1) 総長管理ポストの拡充と戦略的資源配分

総長が戦略的に活用する教員ポストを拡充するため、全学的運用定員制度（全教員定員比率5%）から総長管理定員制度（同7%）へ移行した。新制度により、教養教育院、素粒子宇宙起源研究機構、シンクロトロン光研究センター、グリーンモビリティ連携研究センター、男女共同参画室へ定員を追加配置した。

(2) 学内組織の継続的な見直し

部局組織の見直しを行い、「創薬科学研究科」への教員ポストの異動を決定すると同時に、学外から優秀な教員を招へいして、同研究科及び「細胞生理学研究センター」へ配置するよう決定した。

(3) 多様な人材の活用と適正な配置

G30の国際プログラム群担当者に13名、教養教育推進室ライティング支援部門に3名の外国人教員を雇用した。文部科学省事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」により、リサーチ・アドミニストレーターの雇用制度を新設し、7名雇用した。

(4) 国立大学法人事務連携

事務の効率化、資源の相互活用等を目的として、東海4県にある国立大学法人全8大学で「東海地区国立大学法人の事務連携に関する協定」を締結した。

(5) 男女共同参画

文部科学省科学技術人材育成費補助金等を活用し、理系の女性教員（教授1名、准教授1名、助教3名、特任助教2名）を採用した。

(6) 職務能力開発向上への取組

「事務部門の国際化アクション・プラン2010」に基づき、英会話研修を実施した。英語力向上を目的に35歳以下の事務系職員がTOEICを受験した。

(7) 業務運営の効率化

「CAP・Do」（部署別業務改善計画の策定と実施）を推進し、その実施状況報告書を取りまとめた。

2. 財務内容の改善

(1) 外部資金の獲得

大型の外部資金プログラムへの申請に際し、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、「博士課程教育リーディングプログラム」2件、「大学の世界展開力強化事業」3件等の外部資金を獲得した。

(2) 附属病院自己収入の確保

集中治療室等の新規稼働開始（ICU10床、NICU3床、GCU3床）、手術件数の増加（205件）、平均在院日数の短縮（14.5日、対前年度比0.5日の短縮）等により、対前年度比で約6億円の収益増となった。

(3) 寄附による留学生宿舎建設

民間財団から教育・研究環境整備を目的として土地等の寄附を受け、留学生宿舎「石田記念名古屋大学インターナショナルレジデンス妙見」を新設した。

3. 自己点検・評価及び情報提供

(1) 部局の自己点検と部局評価の実施

第一期国立大学法人評価で用いた現況調査表の様式を活用して、法人評価における現況調査の対象外部局も含め、各学部・研究科等が継続的に自己点検した。

さらに、自己点検結果に基づき、執行部による部局評価を行い、その結果を文書でフィードバックして、分析に基づく改善方策を各部局に提案させた。

(2) 教員データベースの充実

拡充した「教員データベースシステム」の運用を開始した。部局がデータを活用するための基盤を整備し、更新実績98.7%に達した。

(3) ロゴタイプ・シンボルマークの刷新

視覚的に本学のアイデンティティを明確にするために、大学のロゴタイプ・シンボルマークを刷新した。

(4) 名古屋大学レクチャー等の開催

世界トップレベルの研究者を招へいし、「名古屋大学レクチャー2012」、「第7回高等研究院レクチャー」を開催した。

(5) ホームカミング日の開催

第7回ホームカミングデイ（創基140周年記念）を『地域と大学で考える 未来

を耕す「人・緑・食』というメインテーマで開催し、約4,000名の参加があった。

#### 4. その他の業務運営

##### (1) 防災への取組

防災推進本部の設置を決定し、規程を整備した。また、留学生を対象に起震車体験及び消火器取扱訓練を実施した。

##### (2) 施設整備の推進

「キャンパスマスタープラン2010」に基づき、理農館をはじめ、全館LED照明等、環境に配慮した建物を建設した。

##### (3) 省エネルギーの推進

「名古屋大学医学部附属病院における管理一体型ESCO事業」等により、大学全体でCO<sub>2</sub>基準年排出量の15.5%削減を達成した。この取組みに対して省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」を受賞した。また、工学研究科中央棟・素粒子宇宙研究棟全館をLED照明にしたことで約50%の電力削減を達成し、東山キャンパスの外灯150灯をLED照明にすることで「省エネ・照明デザインアワード2011優秀事例賞」等を受賞した。

##### (4) 豊田講堂の有形文化財への登録

豊田講堂が国の登録有形文化財（建造物）に登録された。

##### (5) 法令遵守と危機管理対策

情報セキュリティ研修を実施し、新入学生（大学院含む）99.7%が受講した。

また、教職員及び学生向けに情報セキュリティ自己点検を実施し、全構成員の95.7%が点検した。

##### (6) 東日本大震災からの復旧・復興支援

東日本大震災の発生、復興活動の長期化を受け、医療支援チームの派遣等、様々な支援活動を行った。地域医療研修の一環として、2年次研修医を岩手県立釜石病院へ派遣した。

### 3. 沿革

名古屋大学は1939（昭和14）年、医学部と理工学部の2学部で、我が国最後の帝国大学として創設された。1947（昭和22）年に名古屋大学（旧制）と改称。1949（昭和24）年には、学制改革により、旧制名古屋大学、附属医学専門部、第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校を包括し、文学部、教育学部、法経学部、理学部、医学部、工学部の6学部からなる新制名古屋大学として再出発した。その後、1950（昭和25）年の法学部と経済学部の分離独立、1951（昭和26）年の農学部設置で8学部となり、総合大学として整備を進めてきた。1993（平成5）年、教養部改組に伴う大幅な教育改革を行い、新たに時代の要請に応える情報文化学部を9番目の学部として設置するとともに、学部四年一貫教育を導入した。

一方、戦後の学制改革によって1953（昭和28）年に修士課程2年、博士課程3年の新制大学院が設置され、文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科で発足した。その後、医学、農学の2研究科が設置され、当時あった8学部すべてが大学院を持つことになった。

また、学部に基礎を置かない大学院独立研究科として、1991（平成3）年に国際開発研究科、1992（平成4）年に人間情報学研究科、1995（平成7）年に多元数理科学研究科、1998（平成10）年に国際言語文化研究科、2001（平成13）年に環境学研究科、2003（平成15）年に情報科学研究科をそれぞれ設置（これに伴い人間情報学研究科は廃止）し、現在、大学院は13研究科となった。

このほか、現在、3附置研究所、2全国共同利用施設、18学内共同教育研究施設等を擁している。

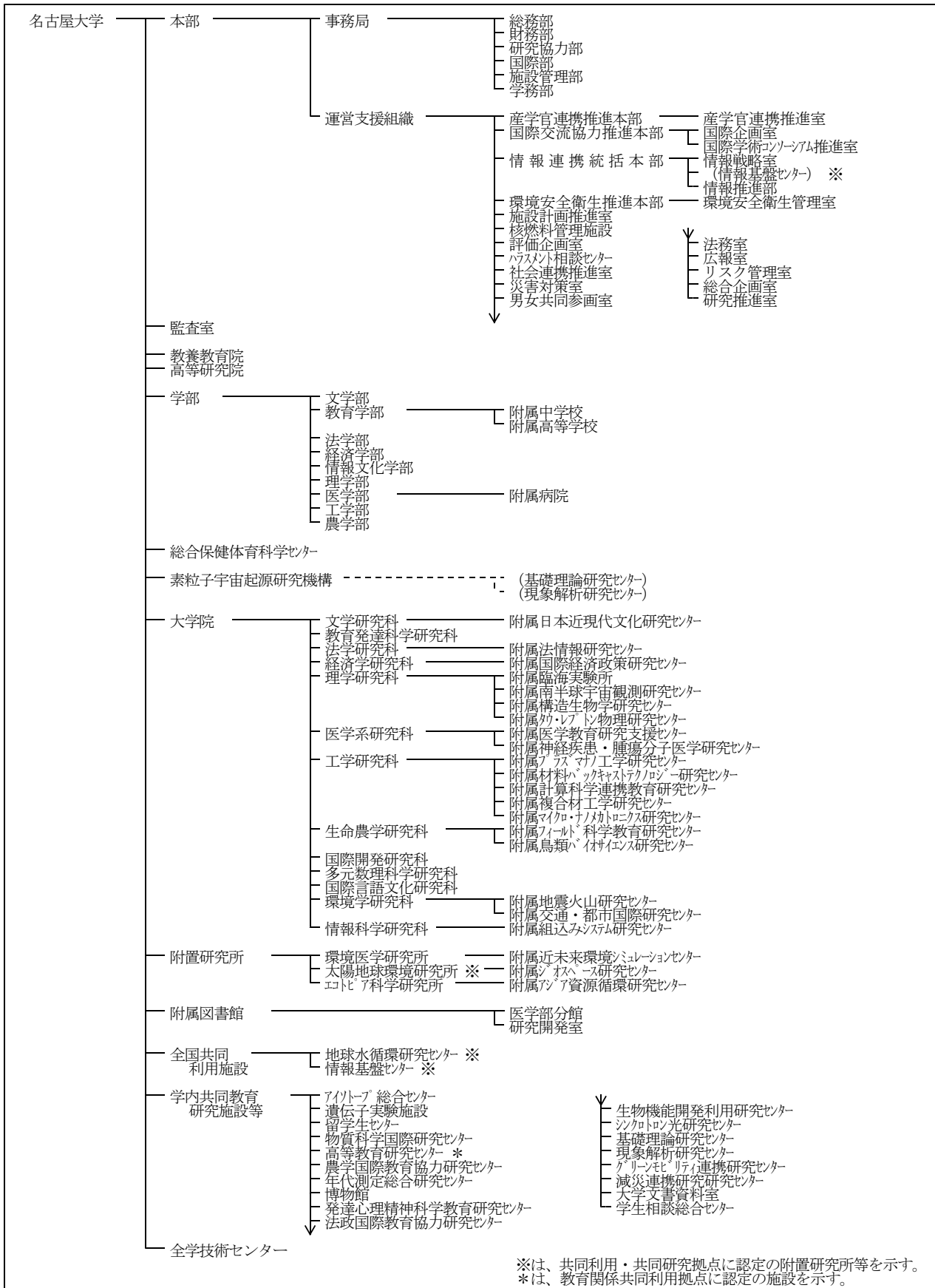
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部 : 愛知県名古屋市  
 東山キャンパス : 愛知県名古屋市  
 鶴舞キャンパス : 愛知県名古屋市  
 大幸キャンパス : 愛知県名古屋市  
 豊川キャンパス : 愛知県豊川市

8. 資本金の状況

72,592,772,648円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 15,948人  
 学士課程 9,758人  
 修士課程 3,637人  
 博士課程 2,337人  
 専門職学位課程 216人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	濱口 道成	平成21年4月1日 ～平成27年3月31日	平成16年4月～平成17年3月 名古屋大学大学院医学系研究科副研究科長 平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学大学院医学系研究科長 平成21年4月～ 名古屋大学長
理事 (産学官・ 社会連携・ 国際学生交 流関係担 当)	宮田 隆司	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 名古屋大学大学院工学研究科副研究科長 平成18年4月～平成20年3月 名古屋大学副総長 平成20年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (広報・法 務・リスク 管理・大学 間連携関係 担当)	佐分 晴夫	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 名古屋大学大学院法学研究科長 平成18年4月～ 名古屋大学理事・副総長

理事 (総務・入試 ・学生支援 関係担当)	杉山 寛行	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成16年11月～平成18年3月 名古屋大学大学院文学研究科長 平成18年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (教育・情報 関係担当)	山本 一良	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 名古屋大学副総長・教養教育院長 平成22年4月～ 名古屋大学理事・副総長・教養教育院長
理事 (公正研究 ・施設整備 ・環境安全 ・人権関係 担当)	藤井 良一	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学太陽地球環境研究所長 平成21年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (財務・人事 労務・事務 総括関係 担当)	高橋 誠	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 政策研究大学院大学運営局長 平成19年4月～ 名古屋大学理事・事務局長
理事 (産学連携 関係担当 (関東地区 担当))	横田 昭	平成24年1月1日 ～平成25年12月31日	平成9年6月～平成11年3月 伊藤忠商事株式会社取締役 平成11年4月～平成13年3月 伊藤忠商事株式会社常務取締役 平成13年4月～平成15年3月 伊藤忠商事株式会社専務取締役 平成15年4月～平成21年5月 伊藤忠商事株式会社代表取締役副社長 平成21年6月～ 伊藤忠商事株式会社顧問 平成22年1月～ 名古屋大学理事 平成22年11月～ 伊藤忠連合厚生年金基金理事長
監事	熊田 一充	平成23年7月1日 ～平成24年3月31日	平成15年1月～平成17年5月 トヨタ自動車株式会社監査役室長(部長) 平成17年6月～平成19年5月 トヨタファイナンス株式会社常勤監査役 平成19年6月～平成23年5月 トヨタファイナンス株式会社常務取締役 平成23年6月～ トヨタファイナンス株式会社顧問 平成23年7月～ 名古屋大学監事
監事	浅野 良裕	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和63年4月～平成14年7月 監査法人中央会計事務所(中央青山監査法人) 平成11年1月～ 浅野公認会計士事務所所長 平成21年4月～ 名古屋大学監事

1 1 . 教職員の状況

教員 2, 286人 (うち常勤 1, 754人、非常勤 532人)  
職員 3, 848人 (うち常勤 1, 469人、非常勤 2, 379人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で43人(1.4%)増加しており、平均年齢は43.2歳(前年度43.2歳)となっております。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は15人です。

なお、常勤教職員には任期付正職員(特任教授等、寄附講座教授等、コ・メディカル、育休代替)1,064人は含んでおりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 . 貸借対照表

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/23.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	43,791
土地	70,962	長期寄附金債務	5,589
減損損失累計額	△48	センター債務負担金	17,625
建物	117,031	長期借入金	20,820
減価償却累計額等	△36,376	長期資産除去債務	825
構築物	7,143	長期リース債務	3,224
減価償却累計額等	△2,323	その他の固定負債	93
工具器具備品	74,652	流動負債	
減価償却累計額等	△50,899	運営費交付金債務	2,629
図書	21,833	寄附金債務	4,066
建設仮勘定	1,204	前受受託研究費等	1,320
その他の有形固定資産	1,560	預り科学研究費補助金等	1,287
その他の固定資産	6,231	1年以内返済予定センター債務負担金	2,157
		1年以内返済予定長期借入金	1,667
流動資産		未払金	9,936
現金及び預金	17,068	リース債務	1,986
未収附属病院収入	5,241	その他の流動負債	1,981
徴収不能引当金	△83		
未収入金	2,240	負債合計	119,005
有価証券	1,000		
その他の流動資産	537	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	72,592
		資本剰余金	39,056
		利益剰余金	6,318
		その他の純資産	5
		純資産合計	117,973
資産合計	236,978	負債純資産合計	236,978



## 2. 損益計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/23.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	90,114
業務費	
教育経費	3,295
研究経費	10,306
診療経費	19,935
教育研究支援経費	2,389
受託研究費	7,391
受託事業費	523
人件費	42,805
一般管理費	2,520
財務費用	935
雑損	11
経常収益(B)	91,231
運営費交付金収益	32,019
学生納付金収益	8,596
附属病院収益	29,948
受託研究等収益	7,396
受託事業等収益	523
補助金等収益	2,963
寄附金収益	2,490
施設費収益	99
研究関連収入	1,879
資産見返負債戻入	4,446
財務収益	18
その他の収益	850
臨時損益(C)	△72
前中期目標期間積立金取崩額(D)	20
当期総利益 (B-A+C+D)	1,065

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/23.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	16,555
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△30,026
人件費支出	△42,680
その他の業務支出	△2,053
運営費交付金収入	33,678
学生納付金収入	9,185
附属病院収入	29,788
受託研究等収入	7,593
受託事業等収入	561
補助金等収入	5,266
寄附金収入	2,870
その他の業務収入	2,601
預り科学研究費補助金等の減少	△20
立替金・預り金の減少	△209
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△8,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△6,500
IV 資金に係る換算差額(D)	△0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,587
VI 資金期首残高(F)	8,981
VII 資金期末残高 (E+F)	10,568

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/23.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	38,350
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	90,247 △51,896
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,275
III 損益外減損損失相当額	57
IV 損益外利息費用相当額	9
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△99
VII 引当外退職給付増加見積額	△29
VIII 機会費用	1,110
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	43,674

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は前年度比3,133百万円（1.3%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の236,978百万円となっている。

主な増加要因としては、リース資産の更新及び外部資金による研究設備の充実に伴う工具器具備品が6,138百万円（8.9%）増の74,652百万円となったこと、総合研究棟の新営及び留学生用宿舎の新営等により建物が3,313百万円（2.9%）増の117,031百万円に、構築物が370百万円（5.4%）増の7,143百万円になったこと、補助金等の未収入金が471百万円（28.4%）増の2,130百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が4,683百万円（14.7%）増の36,376百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額等が5,835百万円（12.9%）増の50,899百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は3,929百万円（3.1%）減の119,005百万円となっている。

主な増加要因としては、資産取得に伴う資産見返負債が823百万円（1.9%）増の43,791百万円となったこと、病院総合情報システム等に係るリース更新により、長期リース債務（1年以内リース債務を含む）が507百万円（10.7%）増の5,211百万円になったこと、繰越した預り補助金等が1,257百万円（2,294.6%）増の1,312百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金（1年以内返済予定を含む）が償還により2,201百万円（10.0%）減の19,782百万円となったこと、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が1,276百万円（5.3%）減の22,487百万円となったこと、予算の早期執行を進めたことにより未払金が3,543百万円（26.2%）減の9,936百万円となったことなどが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は796百万円（0.6%）増の117,973百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費、前中期目標期間繰越積立金及び豊田講堂の登録有形文化財に伴う寄附金財源の美術品への振替などにより、資産が増加したことによる増4,292百万円と損益外減価償却累計額等の増3,982百万円により資本剰余金が309百万円（0.7%）増の39,056百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、前中期目標期間繰越積立金の執行に伴う減584百万円が挙げられるが、それ以上に前年度の利益処分に係る目的積立金等の増1,455百万円などにより、利益剰余金は481百万円（8.2%）増の6,318百万円となった。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成23年度の経常費用は5,100百万円(6.0%)増の90,114百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が補助金及び科学研究費補助金による研究関連経費の執行増加により893百万円(9.4%)増の10,306百万円となったこと、教職員の給与及び退職手当の増加に伴い人件費が3,604百万円(9.1%)増の42,805百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務委託費等経費のコスト削減や、診療関係固定資産の除却に伴う減価償却費の減少などにより診療経費が424百万円(2.0%)減の19,935百万円となったこと、国立大学財務・経営センターからの長期借入金返済に係る支払利息の減少などにより、財務費用が110百万円(10.5%)減の935百万円となったことが挙げられる。

### (経常収益)

平成23年度の経常収益は4,172百万円(4.7%)増の91,231百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度より繰越した運営費交付金の執行に伴い運営費交付金収益が、3,865百万円(13.7%)増の32,019百万円となったこと、附属病院収益が、外来患者数の増加及び手術件数の増加等に伴い573百万円(1.9%)増の29,948百万円となったこと、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い698百万円(10.4%)増の7,396百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料財源による固定資産の購入に伴う資産見返負債への振替により、授業料収益が1,244百万円(15.0%)減の7,046百万円となったことが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損59百万円、大型改修に伴う撤去費用35百万円、会計処理変更に伴う非特定資産の減損損失額79百万円及び過年度無償取得資産の減価償却費26百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入60百万円及び土壌汚染に係る資産除去債務の積算修正による適用日以前の償却戻入相当額66百万円、前中期目標期間目的積立金取崩額20百万円などを計上した結果、平成23年度の当期総利益は390百万円(26.7%)減の1,065百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,138百万円(23.3%)増の16,555百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,432百万円(5.0%)増の29,788百万円となったこと、補助金等収入が2,038百万円(63.1%)増の5,266百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,873百万円(6.6%)増の△30,026百万円となったこと、預り金・立替金等が1,449百万円(118.8%)減の△230百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,702百万円(206.3%)減の△8,466百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出がなかったことにより、結果的に3,000百万円(100.0%)増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が、7,300百万円(70.8%)減の3,000百万円となったこと、施設費による収入が3,711百万円(61.3%)減の2,342百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは266百万円(3.9%)増の△6,500百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター借入れによる収入が、116百万円(50.0%)増の349百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が35百万円(1.5%)減の△2,201百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは2,981百万円(7.3%)増の43,674百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用の増加と自己収入等の控除額の増加との相殺により業務費用が4,538百万円(13.4%)増の38,350百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が前期の増加から転じて1,087百万円(102.7%)減の△29百万円となったことが挙げられる。

(表1) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	224,256	227,266	240,038	240,112	236,978
負債合計	112,634	115,223	124,267	122,935	119,005
純資産合計	111,622	112,043	115,771	117,177	117,973
経常費用	78,673	82,463	86,507	85,013	90,114
経常収益	82,000	84,395	85,593	87,059	91,231
当期総損益	2,560	725	2,382	1,455	1,065
業務活動による キャッシュ・フロー	12,120	14,231	14,299	13,417	16,555
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,353	△16,300	△8,695	△2,763	△8,466
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,840	△1,599	△5,580	△6,766	△6,500
資金期末残高	8,743	5,073	5,095	8,981	10,568
国立大学法人等 業務実施コスト	40,691	42,081	44,881	40,692	43,674
(内訳)					
業務費用	35,591	37,506	39,763	33,812	38,350
うち損益計算書上の費用	79,509	83,754	87,207	85,675	90,247
うち自己収入等	△43,917	△46,247	△47,443	△51,862	△51,896
損益外減価償却等相当額	3,687	3,485	3,449	4,169	4,275
損益外減損損失相当額	449	635	621	175	57
損益外利息費用相当額	-	-	-	61	9
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	△15	△222	△9	1	△99
引当外退職給付増加見積額	△446	△826	△496	1,057	△29
機会費用	1,424	1,503	1,552	1,414	1,110
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

## ② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

## ア. 業務損益

主な要因として、附属病院セグメントの業務損益は860百万円と、前年度比929百万円減となっている。これは、外来患者数及び手術件数の増などにより附属病院収益が前年度比573百万円(1.9%)増となったこと、医薬品・診療材料費、経費のコスト削減などにより診療経費が前年度比424百万円(2.0%)減となったこと、借入金元本償還額と借入金見合いの減価償却費との差額が748百万円増となったこと、高度治療部門(ICU、NICU、GCU)の増床に伴う看護師の増員や診療機能強化のための医師及び技師の増員等により、人件費が前年度比1,315百万円増となったことが主な要因である。

(表2) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
大学	2,505	2,312	1,321	2,005	1,962
附属病院	822	1,310	△649	1,790	860
太陽地球環境研究所		△191	△219	△242	△221
地球水循環研究センター		△44	△66	△50	△28
情報連携基盤センター		△1,445			
情報基盤センター			△1,269	△1,429	△1,439
附属学校		△10	△31	△27	△14
法人共通	-	-	-	-	-
合計	3,327	1,931	△913	2,045	1,117

(注) 20年度の太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、附属学校の各セグメントは、19年度においては大学セグメントに含まれる。21年度は、20年度のセグメント区分の大学セグメントの一部及び情報連携基盤センターを廃止し、新たに情報基盤センターとして表示している。

## イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は42,258百万円と、前年度比665百万円（1.6%）増となっている。これは、建物等の減価償却累計額が増加した一方で、病院総合情報システムリースの更新に伴い、工具器具備品が増加したこと及び工具器具備品の減価償却累計額が減少したことにより、工具器具備品が前年度比1,527百万円（28.6%）増となったことが主な要因である。

(表3) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
大学	157,403	145,966	154,656	160,212	160,926
附属病院	40,201	45,320	43,487	41,592	42,258
太陽地球環境研究所		3,965	3,910	3,945	3,814
地球水循環研究センター		1,363	1,361	1,312	1,252
情報連携基盤センター		529			
情報基盤センター			4,526	3,836	2,572
附属学校		2,550	2,565	2,546	2,497
法人共通	26,651	27,571	29,531	26,666	23,657
合計	224,256	227,266	240,038	240,112	236,978

(注) 20年度の太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、附属学校の各セグメントは、19年度においては大学セグメントに含まれる。21年度は、20年度のセグメント区分の大学セグメントの一部及び情報連携基盤センターを廃止し、新たに情報基盤センターとして表示している。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,065百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上に充てるため、210百万円を目的積立金として申請している。

平成23年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として584百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟（理・農学系）新営（取得価額3,685百万円）

中央診療棟周産期母子センター等改修（取得価額476百万円）

（妙見町）国際交流会館新営（取得価額458百万円）

インターナショナルレジデンス山手（Ⅱ期）新営（取得価額407百万円）

情報科学学校舎等空気調和設備改修（取得価額242百万円）

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟（地域環境系）新営

（当事業年度増加額754百万円、総投資見込額1,867百万円）

動物実験施設新営

（当事業年度増加額32百万円、総投資見込額413百万円）

工学部6号館改修

(当事業年度増加額176百万円、総投資見込額413百万円)

農学部東研究棟等改修

(当事業年度増加額100百万円、総投資見込額336百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

医学部附属病院特殊診療棟の除却

(取得価額123百万円、減価償却累計額54百万円、減損損失累計額68百万円)

共同教育研究施設第2実験棟・第6実験棟の除却

(取得価額90百万円、減価償却累計額54百万円、減損損失累計額36百万円)

医学部附属病院平面駐車場の除却

(取得価額15百万円、減価償却累計額2百万円、減損損失累計額12百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差 額 理 由
収入	82,459	89,398	87,206	94,370	88,858	102,911	91,078	96,684	89,355	99,138	
運営費交付金収入	35,037	35,011	35,905	35,985	35,968	35,989	34,272	34,272	35,006	36,561	(注1)
補助金等収入	195	955	408	1,791	1,779	4,886	2,965	4,417	3,538	5,680	(注2)
学生納付金収入	9,306	9,226	9,285	9,197	9,255	9,201	9,428	9,259	9,175	9,187	
附属病院収入	19,430	22,701	19,796	24,277	20,163	25,418	26,004	28,357	27,345	29,789	(注3)
その他収入	18,491	21,505	21,812	23,120	21,693	27,417	18,409	20,379	14,291	17,921	
支出	82,459	86,701	87,206	92,912	88,858	99,525	91,078	92,063	89,355	93,541	
教育研究経費	38,669	34,739	37,749	34,679	39,811	37,432	40,245	37,159	40,721	39,570	(注4)
診療経費	17,237	22,412	20,299	24,769	20,186	26,947	25,308	28,338	27,220	29,710	
一般管理費	3,896	3,603	3,789	5,285	4,356	5,718	-	-	-	-	
その他支出	22,657	25,947	25,369	28,179	24,505	29,428	25,525	26,566	21,414	24,261	
収入－支出	-	2,697	-	1,458	-	3,386	-	4,621	-	5,597	

(注1) 運営費交付金収入については、翌事業年度への繰越相当分が、予算額に比して決算額が1,555百万円多額となっている。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が2,142百万円多額となっている。

(注3) 附属病院収入については、外来患者数、化学療法室利用患者数の増による増収のほか、手術件数及び平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増により、予算額に比して決算額が2,444百万円多額となっている。

(注4) 教育研究経費については、経費節減のほか補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,151百万円少額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は91,231百万円で、その内訳は、運営費交付金収益32,019百万円(35.0%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益29,948百万円(32.8%)、学生納付金収益8,596百万円(9.4%)、その他20,667百万円(22.6%)となっている。



また、附属病院における再整備事業の財源として、財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。（平成23年度新規借入れ額349百万円、期末残高22,487百万円（既往借入れ分を含む））

## (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報基盤センター、附属学校を除く学部、研究科、附置研究所及び学内共同利用施設その他の運営組織により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究を目的とした事業活動を展開している。

平成23年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

#### <質の高い教育の実施>

- ・「博士課程教育リーディングプログラム」に2件（「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」、「法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム」）採択され、活動を開始した。
- ・国際プログラム群（G30）による教育を開始した（学士課程5、大学院博士前期課程5、同後期課程4コース。学部生37名、大学院博士前期課程11名、同後期課程8名入学）。
- ・スマートフォン等でe-Learningができる留学生向け日本語学習オンライン教材を開発した。

#### <教育の実施体制の充実>

- ・英語版の実験科目（物理学・化学）テキスト第1版を作成した。
- ・化学実験e-Learning予習動画教材を開発し、オンラインで提供できるよう準備した。
- ・タブレット情報端末を用いた「化学実験・電子実験ノート」を開発した。
- ・高等教育研究センターのWebサイトを以下のとおり更新し、教育改善支援情報を学内外に提供した。
  - ①「ティップス先生からの7つの提案」6冊子
  - ②「ファカルティガイド」13種類
  - ③「名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック」
  - ④「教員メンタープログラム」

#### <学生への支援>

- ・名古屋大学学術奨励賞奨学金を改正し、研究実績の優れた大学院博士後期課程の学生10名を「学術奨励賞」として表彰し、奨励金年額80万円を給付した。
- ・篤志家の寄附による「下駄の鼻緒奨学金」を4名に給付した（日本人学生2名、外国人留学生2名に年額60万円）。
- ・G30学部学生16名に対し、奨学金として年額50万円を支給することを決定した。奨学金の受給者は、授業料を全学免除した。
- ・優れた学修・課外活動を行っている学生への総長顕彰（9件）及び体育会会長表彰（個人9名、団体4件）を継続し、学内外に公表した。
- ・学生福利厚生・課外活動等充実費1億円を活用し、体育合宿所の全面改修、アーチ

ェリー練習場の改修、音楽練習室の空調機設置、中津川研修センター体育館の屋根の全面補修等を実施した。

- ・「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」（学生支援GP）で成果のあった、ひきこもりがちな学生を支援するためのグループ活動「コレクション自慢の会」を学生相談総合センターの事業として引き続き実施し、学生同士の交流を図った。
- ・経済・雇用情勢の悪化に対応し、就職支援を強化するため、以下の施策を実施した。
  - ①就職ガイダンス、企業研究セミナー、企業説明会等を実施した。（70回程度）
  - ②企業開拓アドバイザーを二人に増員した。（319社に対応）
  - ③「就職支援メルマガ」で就職関連情報をリアルタイムで配信した。（129回）
  - ④ポストク及び大学院博士後期課程学生を対象とする合同企業説明会を実施した。
  - ⑤「社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター」において、大学院博士後期課程学生の就職支援・インターンシップ（参加者15名）を実施した（83名が就職）
- ・平成22年度に実施した学生生活状況調査を集計・分析し報告書を発行した。
- ・障がいのある学生に対し以下の支援を行った（177回に亘りサポートスタッフ延べ434名を派遣・155時間に亘りノートテイクサービスを延べ58名が実施）。
  - ①講義、セミナー等の手書き・パソコンノートテイク及びノートテイクサービス（文字起こし）
  - ②大学院生の研究支援として、学外でのポスターセッションの手話通訳
  - ③入学式・就職ガイダンスのパソコンノートテイク
- ・留学生宿舎「石田記念名古屋大学インターナショナルレジデンス妙見」を新設した。（単身室93室）

#### < 国際水準の研究の推進 >

- ・「グリーンモビリティ連携研究センター」を学内共同教育研究施設として整備し、同センター内の「グリーンビークル材料研究開発拠点」に、産官学連携研究コア領域として「創エネ」「省エネ」「軽量化」「資源循環」「安全」の5つの領域を設定し、計14の研究プロジェクトを立ち上げた。
- ・「減災連携研究センター」を学内共同教育研究施設として整備した。
- ・愛知県、財団法人科学技術交流財団及び他大学と共同で「中部シンクロトン光利用施設」（仮称）の整備を推進した。

#### < 若手研究者の育成 >

- ・名古屋大学独自の若手研究者支援として、以下を実施した。
  - ①「若手育成プログラム」（Young Leaders Cultivation Program, YLC）事業により5名を採用、5名を平成24年度採用予定者に決定
  - ②「日本学術振興会賞」への応募を支援、1名受賞
  - ③「日本学術振興会育志賞」への応募を支援、1名受賞
  - ④「赤崎特別顕彰制度」による「赤崎賞」2名に授与
  - ⑤「名古屋大学学術振興基金」8件採択
  - ⑥研究実績の優れた大学院博士後期課程の学生10名を「学術奨励賞」として表彰し、奨励金年額80万円を給付

- ・競争的資金獲得のための公募説明会（10回）、申請相談（3回）、模擬面接（7回）等、若手研究者対象の大型外部資金の申請を支援し、以下を獲得した。
  - ①「戦略的創造研究推進事業」のCREST 1件、さきがけ 3件
  - ②「先端的低炭素化技術開発事業」 3件
  - ③「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金（頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム）」 2件（人社系 1件、理工系 1件）
  - ④「先導的産業技術創出事業（若手研究グラント）」 1件
  - ⑤若手研究者招聘事業－東アジア首脳会議参加国からの招聘－ 3件
- ・文部科学省「テニユア・トラック普及定着事業」を用いて、「若手研究者育成・テニユアトラックプログラム」（Young Leaders Cultivation Tenure-track, YLC-t）に若手研究者 2名を採用した。

#### < 社会貢献 >

- ・減災連携研究センターを正式発足させ、総合的な減災連携研究・事業を推進する体制を整えた。
- ・大震災情報集約拠点MeDIC（Mega Disaster Information Center）を開設し、既存の地域防災交流ホール、災害アーカイブとあわせて専門家や一般市民など約2,000名が利用した。
- ・地域防災に関する地域貢献事業として、以下を実施した。
  - ①「中京圏地震防災ホームドクター計画」等の地域貢献特別支援事業（18件、19,053千円）
  - ②東日本大震災、濃尾地震など災害・防災に関連した公開シンポジウムを 4 回開催（参加者延べ約3,000名）
  - ③「防災アカデミー」10回、「げんさいカフェ」 9 回開催（一般市民など延べ 1,500名以上参加）
  - ④地域の各層に向けた防災に関する研究会、情報交換会、講演会など主催・共催
  - ⑤「防災人材交流セミナー」を開催（参加者約600名）
  - ⑥「高校生防災セミナー」（参加者150名）、高校出前防災講座 など
- ・様々な組織と連携して以下の事業を実施した。
  - ①出前講義への講師派遣 28校、60名
  - ②名古屋大学公開講座「夢見た今と夢見る未来」[全学企画]（参加者144名）
  - ③名古屋市生涯学習推進センター大学連携講座 4 部局
- ・高等学校生徒等を対象とする第22回「日本数学コンクール」（参加者113名）と中学校生徒等を対象とする第15回「日本ジュニア数学コンクール」（参加者76名）を開催した。
- ・国・地方自治体等の外部機関と連携して、人材育成プロジェクト 4 件、地域活性化プロジェクト 5 件を実施した。
 

（人材育成プロジェクト）

  - ①サイエンスコミュニケーター育成事業（愛知県）
  - ②地域資源を活用した製品開発支援事業（愛知県）
  - ③リサーチ・アドミニストレーターの整備（文部科学省）

#### ④航空機開発DBTリーダーシップ養成講座

(地域活性化プロジェクト)

①地域ネットワーク支援事業(科学技術振興機構)

②農林水産品の六次産業化支援(農水省、愛知県内 6件認定)

③伝統文化を活かした地域活性化事業 2件(大阪府島本町、焼津市)

④名古屋コーチンプロジェクト(小牧商工会議所)

⑤奥三河食彩フェスタしたら2011(設楽町)

- ・科学技術振興機構の補助金により、愛知県内のサイエンス・コミュニケーション・ネットワークの構築を進め、あいちサイエンスフェスティバルを開催した。
- ・第7回ホームカミングデイ(創基140周年記念)を『地域と大学で考える未来を耕す「人・緑・食」』というメインテーマで開催し、約4,000名の参加があった。
- ・卒業生自らが住所等を入力できる電子名簿システムの運用を開始した。

#### <研究・教育・業務運営の国際化>

- ・平成23年10月に学部及び大学院に国際プログラム群(G30)第1期生(学部生37名、大学院博士前期課程11名、同後期課程8名)が入学した。学生受入に際して、以下の取組を行った。

①外国人教員を増員(2名→15名)

②学生便覧を英語化

③G30の履修要項及びシラバスを作成

④英語による入学手続、生活オリエンテーション、履修オリエンテーション等

⑤留学生宿舎の新設(93室)

⑥名大基金による奨学金給付(年額50万円・学部生16名)

- ・平成23年度「大学の世界展開力強化事業」(3件採択、うちキャンパス・アジア中核拠点形成支援2件)により、学生交流プログラムの実施体制を強化した。
- ・AC21学生世界フォーラム及び第9回AC21運営委員会をバンコクで開催した。
- ・JICAが実施するアフガニスタン支援事業「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」に参画し、生命農学研究科及び国際開発研究科に各1名の研究生を受け入れた。
- ・モンゴルにおけるレアアース資源調査、環境汚染調査を含む教育・研究について、名古屋大学・富山大学・モンゴル科学技術大学及び民間企業を含めた国際産学連携協定を締結し、モンゴル科学技術大学に設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター」(FRC)を中心として、新たな分析機器(ICP-MASS、XRF)を導入し、この協定に基づいた人的交流及び調査研究を開始した。
- ・「名古屋大学学内情報翻訳データベース」(NUTRIAD)を構築し、学外公開した。
- ・本学海外事務所において、事務職員の現地研修を実施した。

#### <学術基盤の充実>

- ・前年度の教育学習支援システム(NUCT)の利用者アンケート結果を踏まえ、機能を追加した。さらにNUCTのサポートを充実し、事例集のパンフレットを作成して普及活動を行った結果、前年度比2.5倍の利用実績となった。
- ・名古屋大学ポータルを通して部局からのタイムリーな情報発信が可能となるよう、

ポータルにアナウンスチャンネル機能を追加した。また、ポータルを通して学外から校内システムへアクセスできるようにした。

- ・国際プログラム群（G30）担当教員に各プログラムの授業及び受講生の学習に必要なとなる英語図書のおすすめ依頼を行い、181冊の図書を追加整備した。
- ・博物館活動での自己財源確保の試みとして、出版物の有償配布を開始した。

#### <組織運営システムの機能強化>

- ・総長の戦略ポスト拡充のため、これまでの全学的運用定員制度（全教員定員比率5%）から総長管理定員制度（同7%）へ移行した。
- ・新たに現象解析研究センター、シンクロトロン光研究センター、男女共同参画室へ定員を追加配置した。また、「創薬科学研究科」、「細胞生理学研究センター」への戦略的配置を決定した。
- ・文部科学省事業「リサーチアドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」により、産学官連携推進本部等にリサーチアドミニストレーターを組織し、増員した。これにより、研究支援のための「リサーチ・アドミニストレーション室」（URA室）を設置した。
- ・G30の国際プログラム群担当者に13名、教養教育推進室ライティング支援部門に3名の外国人教員を新たに雇用した。
- ・科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業」により「若手研究者育成・テニュアトラックプログラム」（Young Leaders Cultivation Tenure-track, YLC-t）を実施、2名を雇用した。
- ・リサーチアドミニストレーションシステム整備のための雇用制度を新設し、7名雇用した。
- ・文部科学省科学技術人材育成費補助金「名古屋大学方式 女性研究者採用加速・育成プログラム」等を活用し、理系の女性教員（教授1名、准教授1名、助教3名、特任助教2名）を採用した。

#### <安定した財政基盤の維持>

- ・大型の外部資金プログラムの申請に際し、研究推進室を中心に公募説明会、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、以下の大型プロジェクト等を獲得した。

##### （新規事業）

- ①科学技術人材育成費補助金1件
- ②科学研究費補助金特別推進研究1件、新学術領域研究1件、基盤研究(S)3件
- ③「戦略的創造研究推進事業」のCREST1件、さきがけ3件、先端的低炭素化技術開発事業3件
- ④「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金（頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム）」2件（人社系1件、理工系1件）
- ⑤「先導的産業技術創出事業（若手研究グラント）」1件

##### （継続事業）

- ①「グローバルCOEプログラム」7件、科学技術人材育成費補助金2件、科学技術戦略推進費補助金1件、最先端・次世代研究開発支援プログラム12件

②科学研究費補助金特別推進研究1件、新学術領域研究3件、基盤研究(S)17件、若手研究(S)3件

③「戦略的創造研究推進事業」のCREST12件、さきがけ14件、ERATO1件、先端的低炭素化技術開発事業4件

- ・平成23年度研究支援体制整備事業費補助金を獲得し、「リサーチ・アドミニストレーション室」(URA室)を設置し、大型資金獲得支援の体制整備を行った。
- ・研究推進室に専任教授及び研究員を採用し、研究資金情報の迅速な収集及び研究の外部発信を行った。
- ・競争的資金獲得のための公募説明会(10回)、申請相談(3回)、模擬面接(7回)を行った。
- ・名古屋大学基金への寄附者の利便性を考え、クレジットカード決済を取り入れることを決定した。
- ・名古屋大学が主催する行事(卒業式・入学式、HCD等)の場で来場者に基金のしおりを配付した。また、東海地区を中心に企業訪問を行った。これにより、企業、個人から計637件・約9,500万円の支援を受けた。
- ・「国内クレジット制度」に基づくCO<sub>2</sub>排出削減事業を利用して、CO<sub>2</sub>クレジットを売却し、以下の収入を得た。

①医学部附属病院の熱回収型ヒートポンプ等：約700万円(中部電力株式会社)

②工学部1号館の空調設備を「高効率都市ガスヒートポンプ」に更新：約60万円(東邦瓦斯株式会社)

- ・豊田講堂、野依記念学術交流館及び各部局講義室の貸付料収入、自動販売機設置台数の増加により、継続的に自己収入を確保した(平成23年度収入7,000万円)。
- ・外部委託により運営していた鶴舞地区の駐車整理業務を平成22年度から本学が直接運営することにより、自己収入を確保した(平成23年度収入約13,000万円)。
- ・新たな調達方法となるリバースオークション(競り下げ方式)を試行(13件)した結果、約260万円を削減した。
- ・郵便物発送、料金集計等の業務軽減、ゆうパック、ゆうメールに特別に承認された料金の適用等により、発送件数増加にも関わらず郵便料金を約250万円削減した。
- ・業務の集中化、契約形態の見直し等により、下表のとおり管理的経費の削減を図った。

事 項	取組前の年度	平成23年度 支 出 額	差引削減額
	取組前の支出額		
複写機包括契約への見直し	平成19年度 254,870千円	184,906千円	69,964千円
地下水浄化サービス事業による水道料節減	平成23年度(※) (支出想定額)87,731千円	57,779千円	29,952千円
附属図書館ESCO事業	平成18年度 33,310千円	32,032千円	1,278千円
動物実験施設ESCO事業	平成20年度 46,817千円	42,309千円	4,508千円

医学部附属病院ESCO事業	平成21年度	766,331千円	34,642千円
	----- 800,973千円		

(※)井水使用量を市水使用量に置き換えて算定した水道料の想定額と比較したため、同じ年度である平成23年度とした。

- ・名古屋大学基金の長期資金運用を行うにあたり、資金管理タスクフォース委員会において、最適と判断した金融商品を選定し運用した。

#### <環境に配慮したキャンパス整備>

- ・総合研究棟（地域環境系）にコミッショニング方式（当初性能検証）を導入し、スーパーエコビルディングとして着工した。
- ・文部科学省「緑の知の拠点」を受託し、本部3号館に太陽光発電実証実験設備を整備した。
- ・「キャンパスマスタープラン2010」に基づき、全館LED照明をはじめとした、環境配慮の建物を建設した。

- ①（東山）総合研究棟（理・農学系）
- ②インターナショナルレジデンス山手サウス
- ③石田記念名古屋大学インターナショナルレジデンス妙見

#### <省エネルギーの推進>

- ・中長期修繕計画により、建物及び基幹設備を整備し、ESCO事業とあわせてCO2排出量を基準年より15.5%削減した。
- ・Webを利用した遠隔集中制御システムを12棟整備・拡充し、空調機の温度設定と消し忘れ防止の強化を図った。
- ・省エネ専用のWebサイトを構築し、電力使用量の可視化（リアルタイム）を図った。
- ・以上の取組により、下記のとおり受賞した。

- ①省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」
- ②第8回ヒートポンプ・蓄熱シンポジウム「運転管理等の改善事例表彰賞（最優秀賞）」
- ③省エネ・照明デザイアワード2011「総合施設・公共施設部門優秀事例賞（工学研究科中央棟・素粒子宇宙研究棟）」「まち・地区・その他部門優秀事例賞（東山キャンパス）」
- ④環境NGO「全国青年環境連盟」主催のエコ大学ランキングにおいて総合1位を獲得

#### <安全性の高い学内環境の整備>

- ・屋外の安全対策のため、夜間照明（LED照明）を更新・増設した。
- ・西地区工学部ゾーンにバイクプールを増設した。
- ・ES総合館前の交差点を改修及び横断歩道を移設し、キャンパスの東西を結ぶ歩行者動線を整備した。
- ・「高圧ガス管理システム」（MaCS-G）を構築し、試行した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益26,413百万円（49.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8,553百万円（15.8%）、受託研究等収益6,793百万円（12.6%）、受託事業等収益487百万円（0.9%）その他11,648百万円（21.6%）の合計53,897百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費3,190百万円、研究経費9,464百万円、教育研究支援経費868百万円、受託研究費6,791百万円、受託事業費487百万円、人件費28,887百万円、一般管理費2,234百万円、その他9百万円の合計51,935百万円となっている。

今後、限りある財源を有効適切に組み合わせながら中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

#### イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院で構成され、主に診療を目的とした事業活動を展開している。

平成23年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

#### <良質で安全な医療の提供>

- ・前年度に整備した院内マニュアルについて、術前・術後マニュアルを統一するなど継続的改善を行うとともに、マニュアルを随時参照するために、各病棟へタブレットPCを配備し（124台）、治療手技の標準化を進めた。
- ・医療安全管理体制の充実を図るため、新たに医療安全管理の専任教員2名、弁護士1名を配置した。

#### <専門領域の医療人の育成>

- ・文部科学省大学改革推進事業「がんプロフェッショナル養成プラン」において、東海地区の中核拠点施設として、がん医療を専門とする医師、看護師、薬剤師等を育成した（受入人数：52名）。

#### <地域医療の連携体制の強化>

- ・附属病院（脳卒中医療管理センター）、愛知県医師会（社会福祉専門委員会）、東名古屋医師会豊明支部、藤田保健衛生大学病院、豊明市（地域包括支援センターを含む）の連携のもとで、ITを利用した地域医療連携ネットワークを構築し、運用を開始した。

#### <高度先端医療の基盤整備>

- ・前年度に整備したICU10床の運用を開始したほか、新たに以下のとおり高度診療部門の新設・増床を行い、医療基盤の整備を進めた。
  - ①NICUの増床（9→12床）
  - ②GCUの増床（11→24床）
  - ③MFICUの新設（6床）
- ・高度で先端的な医療を行う基盤を整備するため、以下のとおり医療情報システム等を高度化した。
  - ①第6次電子カルテシステムへ更新・稼働



- ②救急部に電子トリアージシステムを導入
- ③脳神経外科領域における手術ロボット（ニューロメイト）を整備
- ④MRIを2台増設
- ⑤ICU内のモニターにおける生体情報（心電図、血圧等）を長期間（1.5年）保存するシステムに改善

< 附属病院自己収入の確保 >

- ・集中治療室等の新規稼働開始（ICU10床、NICU3床、GCU3床）、手術件数の増加（205件）、平均在院日数の短縮（14.5日、対前年度比 0.5 日の短縮）等により、対前年度比で約6億円の収益増となった。

< 次世代の臨床研究の推進 >

- ・以下の研究に対する支援を新たに開始した。
  - ①前臨床試験レベルにあるプロジェクト（8件）
  - ②先進医療（高度医療）で実施する臨床研究（2件）
  - ③ヒト幹細胞を用いる臨床研究及び遺伝子治療臨床研究（3件）

< 臨床支援体制の強化 >

- ・臨床疫学分野の教員（専任准教授）1名を採用した。
- ・データマネジメント室を設置し、データマネージャーを2名から4名に増員した。
- ・モニタリング・監査担当者を2名配置した。
- ・臨床研究コーディネータ（CRC）を13名から18名に増員した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4,361百万円（12.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益29,948百万円（84.5%）、受託研究等収益399百万円（1.1%）、補助金等収益160百万円（0.4%）、その他546百万円（1.5%）の合計35,417百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費28百万円、研究経費310百万円、診療経費19,935百万円、受託研究費398百万円、受託事業費34百万円、人件費12,680百万円、一般管理費255百万円、その他914百万円の合計34,556百万円となっている。

今後、限りある財源を有効適切に組み合わせながら中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	7,097
人件費支出	△12,472

その他の業務活動による支出	△16,347
運営費交付金収入	4,708
附属病院運営費交付金	1,200
特別運営費交付金	973
特殊要因運営費交付金	215
その他の運営費交付金	2,318
附属病院収入	29,948
補助金等収入	543
その他の業務活動による収入	717
<b>II 投資活動による収支の状況(B)</b>	<b>△1,918</b>
診療機器等の取得による支出	△1,359
病棟等の取得による支出	△613
無形固定資産の取得による支出	—
施設費収入	53
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
<b>III 財務活動による収支の状況(C)</b>	<b>△4,988</b>
借入れによる収入	349
借入金の返済による支出	△1,625
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△2,201
借入利息等の支払額	△904
リース債務の返済による支出	△600
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△5
<b>IV 収支合計(D=A+B+C)</b>	<b>190</b>
<b>V 外部資金による収支の状況(E)</b>	<b>2</b>
寄附金を財源とした事業支出	△79
寄附金収入	79
受託研究・受託事業等支出	△432
受託研究・受託事業等収入	434
<b>VI 収支合計(F=D+E)</b>	<b>193</b>

(注) 本表における「I 業務活動による収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における費用収益をもとに作成しているため、現金主義により作成した場合と比較して、収支差額が多額に計上されており、その主な要因は以下のとおりである。

附属病院収入における収益と収入の計上基準の違いから生ずる差額 159百万円  
 医薬品及び診療材料等のたな卸資産の洗い替えに係る会計処理に起因する差額 23百万円

#### ウ. 太陽地球環境研究所セグメント

太陽地球環境研究所セグメントは、主に太陽地球環境の構造とダイナミックな変動の研究を目的とした事業活動を展開している。

平成23年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

#### <国際水準の研究の推進>

- ・東日本巨大地震に対応した臨時共同研究2件を推進した。また、地上ネットワーク観測を用いて、2010年付近の特異な太陽活動極小期の太陽風分布や、東日本大震災に伴って発生した電離圏波動の伝搬特性を明らかにした。
- ・太陽地球環境共同研究拠点として共同研究74件、研究集会34件、国際研究集会1件等を採択し、活動した。
- ・情報基盤センター、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3つの共同利用部局が連携して、情報基盤センターのスーパーコンピュータを利用する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」課題を公募して11件を採択し、研究プロジェクトを推進した。平成23年5月に平成22年度の成果報告シンポジウムを開催した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

太陽地球環境研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益461百万円（68.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益19百万円（2.9%）、寄附金収益18百万円（2.7%）、補助金等収益40百万円（5.9%）、その他133百万円（19.8%）の合計673百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費394百万円、受託研究費20百万円、人件費458百万円、一般管理費20百万円、その他1百万円の合計895百万円となっている。

#### エ. 地球水循環研究センターセグメント

地球水循環研究センターセグメントは、主に地球表層における水循環システムの研究を目的とした事業活動を展開している。

平成23年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

#### <国際水準の研究の推進>

- ・マルチパラメータレーダによる降雨観測を沖縄（2か月）、神戸（6か月）、富士山（2か月）で行い、降水粒子判別に必要な偏波パラメータデータを取得した。また独立行政法人宇宙航空研究開発機構との共同研究として富士山斜面において降雨観測を行った。ラジオゾンデ受信機を共同利用に2件貸し出した。
- ・地球水環境研究拠点として共同研究15件、研究集会4件を採択し、活動した。
- ・情報基盤センター、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3つの共同利用部局が連携して、情報基盤センターのスーパーコンピュータを利用する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」課題を公募して11件を採択し、研究プロジェクトを推進した。平成23年5月に平成22年度の成果報告シンポジウムを開催した。

#### 【再掲】

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

地球水循環研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益205百万円（46.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益150百万円（34.5%）、補助金収益6百万円（1.3%）、その他75百万円（17.2%）の合計437百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費126百万円、受託研究費140百万円、人件費196百万円、その他1百万円の合計466百万円となっている。

#### オ. 情報基盤センターセグメント

情報基盤センターセグメントは、主に情報基盤整備・情報サービス開発・展開を目的とした事業活動を展開している。

平成23年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

#### <国際水準の研究の推進>

- ・学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点として公募型共同研究課題9件を採択し、平成23年7月に平成22年度の最終報告を行った。
- ・情報基盤センター、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3つの共同利用部局が連携して、情報基盤センターのスーパーコンピュータを利用する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」課題を公募して11件を採択し、研究プロジェクトを推進した。平成23年5月に平成22年度の成果報告シンポジウムを開催した。

#### 【再掲】

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益206百万円（56.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益32百万円（8.6%）、寄附金収益4百万円（1.2%）、その他125百万円（34.0%）の合計368百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費10百万円、教育研究支援経費1,520百万円、受託研究費39百万円、人件費215百万円、その他22百万円の合計1,808百万円となっている。

#### カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高等学校・附属中学校の学生の教育を目的とした事業活動を展開している。

平成23年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

#### <中高大連携教育の推進>

- ・スーパーサイエンスハイスクール（5年）に継続指定された（研究テーマ『併設型中高一貫教育において高大接続を考慮した「サイエンス・リテラシー」育成のための教育方法・評価方法を大学と協同で開発する。』）。

- ・ニューヨークのBard High School Early College (BHSEC) と本校の生徒がDNAに関する共同研究 (ALDH2遺伝子判定実験) を行い、12月にニューヨークで中間発表会、3月に附属学校で最終発表会を行った。
- ・高大連携教育プログラム「第3回中津川プロジェクト」(高等学校生徒16名参加) を実施した。その際、工学部生8名それぞれによる高等学校校舎建築案の説明に対し、高校生がユーザの観点からコメントを行うことにより、学部教育に貢献した。
- ・「21世紀東アジア青少年交流計画」(JICE) に協力し、国際企画課と連携して、インドから高校生21名、教員2名を受け入れた。
- ・2010年度に実施した「海外高校教師受入事業(Nagoya University Program for High School Teachers)」に参加したアメリカ・シアトル市のリンドバーグ高校の教員と、その生徒14名を受け入れた。そのうち1名がG30で工学部の自動車工学プログラムへ入学した。
- ・教育学部に協力して韓国高麗大学の教授3名と学生11名の訪問を受け入れた。
- ・文部科学省からの依頼により「The Princess Chulabhorn's College Development Project」で来日したタイ国SSH使節団を受け入れ、SSH関連授業の視察を受けた。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益370百万円(84.8%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、学生納付金収益42百万円(9.7%)、その他23百万円(5.4%)の合計437百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費75百万円、人件費367百万円、一般管理費7百万円、その他0百万円の合計451百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加及び経費の削減に努めるとともに、競争的研究資金及び名古屋大学基金をはじめとする寄附金などの外部研究資金の獲得に努めている。

自己収入については、建物等貸付料収入、自動販売機設置台数の増加による手数料収入、鶴舞地区駐車場使用料収入などにより収入の確保に努めた。

経費の削減については、複写機の包括役務契約、地下水浄化サービス事業契約、ESCO事業者と包括的サービス契約の継続などの業務の集中化、契約形態の見直しを図ることにより顕著な成果を挙げた。

外部資金の獲得については、大型のプログラムの申請に際し、研究推進室を中心に公募説明会、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、多くの外部資金を獲得した。また、名古屋大学基金などの寄附金は、寄附者の利便性を考え、クレジットカード決済を取り入れることを決定するとともに、当法人が主催する行事(卒業式・入学式、HCD等)の場で来場者に「基金のしおり」を配付した。さらに、東海地区を中心に企業訪問を行い、企業、個人から多大なる支援を受けた。特に外部資金の獲得は、安定した財務基盤を維持するために極めて重要であるため、競争的研究資金や産

学連携研究資金の獲得に向けた学内支援体制の強化・整備を進め、今後も引き続き、なお一層の外部資金の獲得に向けた努力を継続する。

また、附属病院では、運営費交付金の減少やその他の経営状況や社会的変化に対応するため、「経営戦略本部」及び「経営会議」を以前より設置しており、自己収入の増加及び経費の削減について検討を行っている。

自己収入については、昨年度と比較し0.5日の平均在院日数の短縮を図るとともに、中央手術室の効率的運用により、昨年度と比較して205件の手術件数増加を実現した。その他、平成23年度に新たにICU10床、NICU3床、GCU3床を稼働開始し、附属病院収入の確保に努めた。

経費の節減については、医薬品・医療材料等の値引率の向上、保全業務の見直しなどに努めた。また、平成22年度からESCO事業者と包括的サービス契約を開始し、省エネルギー化を図っている。

今後は、平成23年度末に2台増台したMRIの稼働開始、更なる手術件数増加等により附属病院収入の確保に努めていく。また、平成24年4月に開設する総合周産期母子医療センターの効率的運用を行うことにより、母胎搬送受入体制を強化するなど、附属病院収入の確保のみならず東海地区の中核医療機関としての役割を果たしていく。

また、施設・設備の整備と維持管理については、多様な維持管理に努め、施設整備費補助金により東山キャンパスに(東山)総合研究棟(理・農学系)新営を、施設整備費補助金及び長期借入金により鶴舞キャンパスに、(医・病)中央診療棟総合周産期母子センター等改修を、施設費交付金(営繕事業)により(東山)教育学部附属学校プール改修、(東山)国際言語文化校舎便所改修、(東山)工学部8号館北棟屋上防水、(東山)インターナショナルレジデンス東山等昇降機設備改修を、環境技術等研究開発推進事業費補助金(緑の知の拠点事業)により、太陽発電設備・駐輪場建設を実施した。

学内経費においては、障がい者雇用施設充実として(東山)障がい者施設新営その他を、外国人宿泊施設充実として(妙見町)国際交流会館新営、(山手)インターナショナルレジデンス山手(Ⅱ期)新営その他、(東山)留学生会館改修を、課外活動施設充実として(東山)体育合宿所改修、(東山)総合運動場テニスコート改修、(東山)アーチェリー練習場改修を、教育施設充実として(東山)附属学校プール改修その他を、子育て支援施設充実として(鶴舞)あすなろ保育園(Ⅱ期)新営を行った。

また、平成22年度から15年間の中長期保全管理計画により、空調機更新を軸とした屋上防水改修、便所改修、インフラ整備に着手するとともに、平成21年度に策定したすべてのキャンパスの土地・施設を有効活用するため、長期ビジョン及び次期中期目標期間を見据えた「キャンパスマスタープラン2010」に基づき、全館LED照明設備等を施した省エネ建物の建設等環境に配慮した施設整備を実施した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/23.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/23.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/23.html>)

2. 短期借入れの概要

該当無し
------

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	2,882	-	1,996	885	-	2,882	0
23年度	-	33,678	30,022	1,025	-	31,048	2,629

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	505	①業務達成基準を採用した事業等：留学生受入支援等学内プロジェクト、(東山)総合研究棟(工学系)改築等に伴う建物新営設備・移転費及びその他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：505 (人件費：5、教育経費：216、研究経費：114、教育研究支援経費：0、その他の経費：169) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物602、構築物128、工具器具備品153、図書1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 留学生受入支援等学内プロジェクトについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金740百万円を除く194百万円を収益化。 (東山)総合研究棟(工学系)改築等に伴う建物新営設備及び移転費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金37百万円を除く233百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金107百万円を除く77百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	885	
	資本剰余金	-	
	計	1,391	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,490	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,490 (人件費：1,490) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,490	
国立大学法人会計基準第78第3項		-	該当なし



による振替額		
合計	2,882	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,302	<p>①業務達成基準を採用した事業等：総長指定事業、(東山)総合研究棟(理・農学系)等新営に伴う建物新営設備・移転費、統合物質創製化学推進事業、素粒子宇宙起源研究機構の創設、アジア法整備支援事業、個別的予後予測に基づいたがん治療の最適化事業、最先端プラズマ科学世界拠点としての研究推進、太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究及びその他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>7)損益計算書に計上した費用の額：1,302 (人件費：467、教育経費：92、研究経費：691、教育研究支援経費：0、その他の経費：51)</p> <p>1)自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>2)固定資産の取得額：建物102、構築物73、工具器具備品156、図書0 建設仮勘定354</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>総長指定事業については、計画に対する達成率が32%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金465百万円を除く32百万円を収益化。</p> <p>(東山)総合研究棟(理・農学系)等新営に伴う建物新営設備及び移転費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金65百万円を除く334百万円を収益化。</p> <p>統合物質創製化学推進事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金7百万円を除く134百万円を収益化。</p> <p>素粒子宇宙起源研究機構の創設については、計画に対する達成率が35%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金4百万円を除く91百万円を収益化。</p> <p>アジア法整備支援事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金0百万円を除く91百万円を収益化。</p> <p>個別的予後予測に基づいたがん治療の最適化事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金11百万円を除く67百万円を収益化。</p> <p>最先端プラズマ科学世界拠点としての研究推進については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金50百万円を除く26百万円を収益化。</p> <p>太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究については、計画に対する達成率が99%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金2百万円を除く70百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金80百万円を除く453百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	686	
	資本剰余金	－	
	計	1,989	
期間進行基準による振	運営費交付金収益	27,425	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

替額	資産見返運営費交付金	339	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：27,426 (人件費：25,393、教育経費：51、研究経費：114、診療経費：1,480、教育研究支援経費：4、その他の経費：381) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物：61、構築物：120、工具器具備品：157、図書：0
	資本剰余金	－	
	計	27,765	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,294	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,294 (人件費：1,294) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,294	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		31,048	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 先端ナノデバイス設計作製評価システム 本業務については、機器導入に係る経費の不用額であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了後に国庫返納する予定である。 一般施設借料(土地建物借料) 本業務については、一般施設借料の不用額であり翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了後に国庫返納する予定である。
	計	0
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,133 素粒子宇宙起源研究機構の創設 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が65%となり、35%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。  蛋白質ダイナミックス構造生物学研究の推進 －先導的構造生物学の新学術基盤構築と次世代中核研究者の育成－ 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が78%となり、22%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 シンクロトロン光によるモノづくりイノベーション拠点形成

		<p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が76%となり、24%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が99%となり、1%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>総長指定事業 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が32%となり、68%相当額を債務として翌事業年度に繰越したものの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	1	国庫返納分。
費用進行基準を採用した業務に係る分	1,494	退職手当の執行残1,494百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
計	2,629	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

建設仮勘定：有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等。

その他の有形固定資産：機械装置、美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：特許権、借地権、商標権、ソフトウェア、投資有価証券等。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

未収附属病院収入：期末現在において未収入である附属病院収入相当額。

徴収不能引当金：未収附属病院収入の回収不能見込額。

未収入金：未収附属病院収入及び未収学生納付金収入以外の未収入金。

有価証券：投資有価証券のうち、償還までの期間が貸借対照表日の翌日より1年以内の相当額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産、前払費用等。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期寄附金債務：寄附金債務のうち1年以内に使用されないと認められるもの。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

長期資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるもの（不可避的な債務）で、当該除去に要する将来キャッシュ・フローを見積り、その現在割引価値を負債計上する勘定科目（ただし、資産除去債務（負債）の履行期までの期間が貸借対照表日の翌日より1年以内のものを除く）。

長期リース債務：リース債務のうち、返済期限が貸借対照表日の翌日から起算して1年を超える未経過リース料。

その他の固定負債：退職給付引当金等。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附者がある用途を特定した場合及び特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の寄附金相当額のうち、貸借対照

表日の翌日から起算して1年以内のもの。

前受受託研究費等：受託研究、共同研究、受託事業において、外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた相当額。

預り科学研究費補助金等：研究者等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付された科学研究費補助金等の交付相当額。

1年以内返済予定センター債務負担金：センター債務負担金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する相当額。

1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する相当額。

未払金：国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払金相当額。

リース債務：リース物件の取得価額に相当する金額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する未経過リース料。

その他の流動負債：預り補助金等、前受金、未払費用、未払消費税、賞与引当金等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

その他の純資産：その他有価証券の時価評価差額相当額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費：国立大学法人が受託した受託研究、共同研究に要した経費。

受託事業費：国立大学法人が受託した受託事業に要した経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

雑損：経常費用のうち上記に該当しない経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託研究等収益：受託研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託事業等収益：受託事業収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金及び少額資産(備品)の寄附のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：施設整備費補助金、施設費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

研究関連収益：補助金等の間接経費受入額。

資産見返負債戻入：資産見返負債が計上されている固定資産の減価償却費に対応する戻入相当額。

財務収益：受取利息等。

その他の収益：財産貸付料収入、特許権等実施料等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、減損損失等。

前中期目標期間積立金取崩額：前中期目標期間における剰余金（当期総利益）から目的積立金と同様に取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産において、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。